

2018年3月期第1四半期決算に関する電話一斉取材 主なQ & A

[インバウンド収入]

Q： 鉄道事業と生活サービス事業について、第1四半期にインバウンド収入はどれくらいあったのか。

A： 鉄道事業のインバウンド収入は、2016年度第1四半期は50億円程度であったが、2017年度第1四半期は、対前年+10億円で60億円程度であったと分析している。
生活サービス事業のインバウンド収入のうち、免税取扱額の合計額は約17億円であり、対前年比141.3%であった。

[新幹線の輸送動向]

Q： 新幹線の輸送動向について、平日と土休日を分けたデータがあれば教えて欲しい。

A： 第1四半期における新幹線の平日・休日別の輸送実績は、以下の通りである。
7月は豪雨の影響を受けて、秋田新幹線の運休などがあったため前年を下回っている。なお、秋田新幹線は明日（7月29日）から運転再開予定であり、お盆輸送を含めて今後の動向を注視していきたい。

新幹線輸送実績 対前年比

	平日	休日
4月	101%	101%
5月	99%	108%
6月	102%	100%

[基礎収入]

Q： 第1四半期において、新幹線の基礎が計画比△10億円、在来線関東圏の基礎が計画比+15億円であった要因は。

A： 新幹線定期外の基礎は、100.9%の計画に対して実績は100%を下回ったが、第1四半期だけでは基礎トレンドの状況を結論付けることは難しいので、引き続きお盆輸送の状況等を見ながら分析していきたい。

在来線関東圏定期外の基礎は、100.2%の計画に対して実績は100.9%であり、計画を大きく上回った。平日及び週末の流動が好調であったことから、個人消費等が景気回復基調に入っているのではないかと見ている。第1四半期だけでは基礎トレンドの状況を結論付けることは難しいので、第2四半期も引き続き分析していきたい。

[営業費用]

Q： 営業費用全体は、ほぼ計画通りに進捗しているとのことであったが、費用毎には対計画の増減はあったのか。

A： 修繕費は進捗が良好であったことにより計画を上回った。また、租税公課は固定資産税等の一括納付により計画を上回ったが、これは固定資産税等の一括納付に対する社内基準を見直したことによるものである。いずれも計上時期のズレによる要素であり、年間ではほぼ計画通りに進捗していると考えている。

[工事支障の影響]

Q： 流通・サービス事業と不動産・ホテル事業では、売上が増えても工事支障の影響で減益という傾向があったが、第1四半期はどちらも増益であったことから、工事支障の影響は山を越えたと考えてよいのか。

A： 流通・サービス事業では、JR東日本リテールネットの既存店売上が好調であったことなどにより増収増益となった。一方で、東京駅北通路の工事支障が続いていることや、渋谷駅、五反田駅及び浦和駅等の工事支障があることから、そのような中での厳しい状況は続いていくと考えている。

[インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査]

Q： その他のセグメントにおいて、インドの高速鉄道建設事業詳細設計調査は、第1四半期でどれくらいの影響があったのか。また、その影響は今後も増えていくのか。

A： グループ会社の日本コンサルタンツにおいて、インド国の高速鉄道建設事業詳細設計調査を行っており、当該プロジェクトを含む同社の第1四半期実績は、外部売上高は対前年+12億円、営業利益は対前年+3億円である。なお、第1四半期については、その他のセグメントの営業収益の増の大半が同社によるものである。

同設計調査の契約額は共同契約者を含む全体で約278億円であるが、契約期間は約3年間であり、その中で契約の進捗に応じて収益が計上される見込みである。

以 上